

1.法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
06 山形県	201 山形市	06201	8390005002581	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 ほのぼの会				
(8)主たる事務所の住所	山形県	山形市	鳥居ヶ丘26番27号		
(9)主たる事務所の電話番号	023-633-1903	(10)主たる事務所のFAX番号	023-633-2202	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://watashi-no-kaisha.net/		(14)法人のメールアドレス	mail@watashi-no-kaisha.net	
(15)法人の設立認可年月日	平成16年7月28日	(16)法人の設立登記年月日	平成16年8月6日		

2.当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
伊藤利彦	農業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
井上達也	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
榎森正志	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	2
小関文助	無職	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3
森谷博美	無職	H30.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	3
柴田邦明	自営業	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1
武田正司	団体役員	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	3

3.当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	360,000	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
船山英子	1 理事長	平成16年7月30日	2 非常勤	平成29年6月19日	無職	2 無
	H29.6.19 ~ H31年開催の定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	3
阿部啓一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	団体役員	2 無
	H29.6.19 ~ H31年開催の定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	3

松田昭裕	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	無職	2 無	
	H29.6.19 ~ H31年開催の定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	4 いずれも支給なし
名和良吉	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	団体役員	2 無	
	H29.6.19 ~ H31年開催の定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	4 いずれも支給なし
井上美智子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月19日	無職	2 無	
	H29.6.19 ~ H31年開催の定時評議員会終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	4 いずれも支給なし
遠藤暁子	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月19日	団体役員	2 無	
	H29.6.19 ~ H31年開催の定時評議員会終結の時まで		3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4.当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	---	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
奥山吉行	会社役員	2 無	平成29年6月19日
	H29.6.19 ~ H31年開催の定時評議員会終結の時まで	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	2
齋藤悟	無職	2 無	平成29年6月19日
	H29.6.19 ~ H31年開催の定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5.前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6.当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	13	常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	5.1

7.前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

平成30年6月20日	6	2	2	第1号議案 H29年度事業報告について、第2号議案 平成29年度資金収支・事業活動決算書について
平成30年11月28日	5	2	1	第1号議案 平成30年度資金収支補正予算(案)について
平成31年3月27日	7	2	1	第1号議案 平成29年度資金収支補正予算(案)について 第2号議案 平成30年度事業計画(案)について 第3号議案 平成30年度資金収支予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数 0

8.前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催 年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の 出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月28日	5	2	第1号議案 平成28年度事業報告(案)について 第2号議案 平成28年度資金収支・事業活動決算書(案)について 第3号議案 新評議員の選任候補者の推薦について 第4号議案 平成30年度第1回評議員会の開催について
平成30年11月12日	6	2	第1号議案 平成30年度資金収支補正予算(案)について 第2号議案 平成30年度第2回評議員会の開催について
平成31年3月18日	6	1	第1号議案 就業規則の変更について 第2号議案 平成30年度資金収支補正予算(案)について 第3号議案 平成31年度事業計画(案)について 第4号議案 平成31年度資金収支予算(案)について 第5号議案 平成30年度第3回評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

9.前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名
奥山吉行
齋藤悟

(2)監査報告により求められた改善すべき事項
特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応
特になし

10.前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11.前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分 コード分類	①-2拠点区分 名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年 月日	⑦事業所単位 での定員	⑧年間(4月~3月)利 用者延べ総数(人/ 年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア)-1修繕年月日 (1回目)	(ア)-2修繕年月日 (2回目)	(ア)-3修繕年月日 (3回目)	(ア)-4修繕年月日 (4回目)	(ア)-5修繕年月日 (5回目)	(イ)修繕費合計額(円)				
001	わたしの会社	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)		わたしの会社							
		山形県	山形市	鳥居ヶ丘26番27号		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	30	577		
		ア 建設費	平成17年3月20日	12,500,000	56,633,477	0	69,133,477					
		イ 大規模修繕										
001	わたしの会社	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		わたしの会社							
		山形県	山形市	鳥居ヶ丘26番27号		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	10	577		
		ア 建設費	平成17年3月20日	12,500,000	56,633,477			69,133,477				
		イ 大規模修繕	平成24年3月31日									
002	ほのぼの荘	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		ほのぼの荘							
		山形県	山形市	桜田西1丁目17-5		3 自己所有	3 自己所有	平成25年7月25日	6	205		
		ア 建設費	平成25年7月25日	9,627,500	7,500,000	13,000,000		30,127,500				
		イ 大規模修繕	平成28年12月6日									
003	ほのぼの会	00000001	本部経理区分		法人本部							
		山形県	山形市			3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	40	577		
		ア 建設費		12,500,000	56,633,477	13,000,000		82,133,477				
		イ 大規模修繕										

11.前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分 コード分類	①-2拠点区分 名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年 月日	⑦事業所単位 での定員	⑧年間(4月~3月)利 用者延べ総数(人/ 年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア)-1修繕年月日 (1回目)	(ア)-2修繕年月日 (2回目)	(ア)-3修繕年月日 (3回目)	(ア)-4修繕年月日 (4回目)	(ア)-5修繕年月日 (5回目)	(イ)修繕費合計額(円)		

	ノ 建設費	ノ 建設費(ア)	ノ 自己資金額(イ)	ノ 補助金額(ウ)	ノ 借入金額(エ)	ノ 建設費合計額(オ)	ノ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア)ー1修繕年月日 (1回目)	(ア)ー2修繕年月日 (2回目)	(ア)ー3修繕年月日 (3回目)	(ア)ー4修繕年月日 (4回目)	(ア)ー5修繕年月日 (5回目)	(イ)修繕費合計額(円)

11.前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分 コード分類	①-2拠点区分 名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年 月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3月)利 用者延べ総数(人/ 年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア)ー1修繕年月日 (1回目)	(ア)ー2修繕年月日 (2回目)	(ア)ー3修繕年月日 (3回目)	(ア)ー4修繕年月日 (4回目)	(ア)ー5修繕年月日 (5回目)	(イ)修繕費合計額(円)		

11.前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2.地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12.社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1)社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2)社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3)社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4)社会福祉充実計画の実施期間	~ <input style="width: 100px;" type="text"/>

13.透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

事業報告	1 有
財産目録	1 有
事業計画書	1 有
第三者評価結果	2 無
苦情処理結果	2 無
監事監査結果	1 有
附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	97,625,660
施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	64,898,180

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

14.ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員、理事、監事の選任手続きにおいて、就任承諾書により就任の意思があったことを確認すること。 ・理事会、評議員会の決議に際し、特別の利害関係を有する評議員、理事の有無について確認すること。 ・理事会の招集通知を省略する場合は、理事及び監事全員の同意を得ること。 ・理事長報酬規程において、規定すべき事項が規定されていないので、正しく整備すること。 ・職員の任免に関して、重要な役割を担う職員の範囲について定めること。 ・施設長等の選任、解任については、理事会の決議を経ること。 ・社会福祉事業の用に供する不動産を賃借している場合には、地上権又は賃借権の登記を行うこと。 ・経理規程の一部に不備があるので、会計基準に沿った内容に整備すること。 ・経理規程及びその細則等に定めるところにより事務処理を行うこと。 ・積立金の計上については、理事会の決議に基づくこと。 ・決算に係る計算書類において、様式が異なるものがあるので、会計基準に従い適切に作成すること。 ・決算に係る計算書類に記載漏れの科目があるので、適切に作成すること。 ・注記すべき事項に記載誤りがあるので、適切に作成すること。 ・財産目録は、会計基準に基づいて作成すること。 ・法令に定める事項についてインターネットにより公表されていないので、法人ホームページ等の利用により公表を行うこと。 <p>文書指摘通知日：平成30年1月12日</p>
-----------------	--

実施した改善内容

<ul style="list-style-type: none"> ・評議員、理事、監事より就任承諾書を提出してもらった。 ・評議員会、理事会の決議に際し、特別の利害関係を有する評議員、理事の有無について確認し、議事録に記載する。 ・理事会の招集通知を省略する場合、理事及び監事全員の同意を得たことを議事録に記載する。 ・理事長報酬規程を支給の時期及び支給手段を明記したものに変更した。 ・職員の任免に関して、重要な役割を担う職員とは「施設長」であることを定款細則に記載した。
--

・施設長の選任及び解任について、理事会で決議を経て議事録に記載するようにする。
・賃借している社会福祉事業の用に供する不動産について、賃借権の登記を行った。
・経理規程を会計基準に沿った内容に変更した。
寄付金の受け入れの際は、理事長の承認を受けるように改めた。
月次試算表の前月残額と当月残額が合うよう適切に処理するよう改め、理事長に提出した日も記載する。
決算書類作成の契約を消費税の変更に伴った契約書に変更した。
契約書は、実状に合わせて適宜更新契約を行う。
・積立金の計上について、理事会の決議に基づいていることを議事録に記載する。
・決算に係る会計書類は、会計基準に従い記載漏れの科目がないように適切に作成する。
・注記すべき事項に記載漏れがないように、適切に作成する。
・財産目録は、会計基準に基づいて作成する。
・役員等名簿及び役員等報酬規程について、法人ホームページに掲載した。

15.その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入(具体的に:●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無